

# 静岡スバル自動車株式会社

第 66 期（平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで）

## 貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表	—————	P 2
損益計算書	—————	P 3
個別注記表	—————	P 4

（表紙を含み 全 6 ページ）

## 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
< 流 動 資 産 >	< 1,546,507 >	< 流 動 負 債 >	< 1,224,634 >
現金及び預金	248,616	買掛金	840,885
受取手形	638	未払金	96,407
売掛金	471,094	未払費用	72,100
商品	546,058	未払法人税等	9,080
仕掛品	13,155	未払消費税等	6,351
貯蔵品	7,273	前受金	20,010
前払費用	11,768	預り金	52,671
繰延税金資産	76,234	賞与引当金	127,127
未収入金	164,298		
その他の流動資産	7,388		
貸倒引当金	19		
< 固 定 資 産 >	< 4,239,603 >	< 固 定 負 債 >	< 360,931 >
(有形固定資産)	( 3,592,956 )	退職給付引当金	319,828
建物	761,120	役員退職慰労引当金	29,775
構築物	111,697	預り保証金	11,327
機械及び装置	59,422		
車両運搬具	250,010	《 負 債 合 計 》	《 1,585,565 》
工具、器具及び備品	39,619		
土地	2,364,021		
建設仮勘定	7,065		
(無形固定資産)	( 28,392 )		
借地権	7,948		
ソフトウェア	12,689		
電話加入権	7,753		
(投資その他の資産)	( 618,254 )		
投資有価証券	125,659		
関係会社株式	145,392		
出資金	290		
長期前払費用	7,207		
繰延税金資産	278,308		
敷金・保証金	58,996		
その他の投資等	2,400		
資 産 合 計	5,786,110	《 純 資 産 合 計 》	《 4,200,545 》
		負債及び純資産合計	5,786,110

## 損 益 計 算 書

〔平成20年 4月 1日から〕  
〔平成21年 3月31日まで〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		11,141,648
売上原価		8,717,363
売上総利益		2,424,284
販売費及び一般管理費		2,435,564
営業損失		11,279
営業外収益		41,428
受 取 利 息	596	
受 取 配 当 金	6,596	
そ の 他	34,235	
営業外費用		9,098
支 払 利 息	1,299	
そ の 他	7,799	
経常利益		21,049
特別利益		5,602
貸倒引当金戻入額	17	
固定資産受贈益	5,584	
特別損失		413,865
固定資産除却損	8,614	
投資有価証券評価損	336	
減 損 損 失	404,914	
税引前当期純損失		387,213
法人税、住民税及び事業税		5,975
法人税等調整額		153,364
当期純損失		239,824

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの.....	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの.....	移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商 品	
車 両.....	個別法
部品・用品.....	移動平均法
そ の 他.....	個別法
仕 掛 品.....	個別法
貯 蔵 品.....	最終仕入原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....	定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 また、耐用年数は以下のとおりであります。
	建 物 3 ~ 5 0 年
	構 築 物 7 ~ 5 0 年
	機 械 及 び 装 置 5 ~ 1 5 年
	車 両 運 搬 具 2 ~ 6 年
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 2 ~ 2 0 年
無形固定資産.....	定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
長期前払費用.....	均等償却

#### (4) 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上することとしております。なお、当期に計上すべき金額はありません。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更

### (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

### (2) リース取引に関する会計基準の適用

当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引については該当がないため、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保提供資産

(担保提供資産)		(担保の種類)		(担保に対応する債務)
建物	102,138千円	根抵当権	買掛金	160,000千円
土地	41,720千円	根抵当権		

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,344,034千円

### (3) 保証債務

下記の関係会社の仕入及び経費等に係る債務に対して債務保証を行っております。

静岡バイオ株式会社 8,496千円

### (4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	7,675千円
関係会社に対する短期金銭債務	4,759千円

#### 4. 損益計算書に関する注記

##### 関係会社との取引高

関係会社との取引高は下記のとおりです。

売上高	23,965千円
仕入高	154,954千円
営業取引以外の取引高	15,855千円

#### 5. 税効果会計に関する注記

##### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

###### (繰延税金資産)

賞与引当金	50,469千円
退職給付引当金	126,971千円
役員退職慰労引当金	11,820千円
減損損失	160,750千円
その他	30,978千円
繰延税金資産小計	380,991千円
評価性引当額	11,893千円
繰延税金資産合計	369,097千円

###### (繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	14,555千円
繰延税金負債合計	14,555千円
繰延税金資産の純額	354,542千円

#### 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

##### オペレーティング・リース取引

###### (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

一年以内	5,700千円
一年超	80,208千円
計	85,908千円

#### 7. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。